

Coincheck 仮想通貨取引説明書

コインチェック株式会社（以下、「当社」といいます。）が取扱う仮想通貨取引（以下、「本取引」といいます。）を取引するに当たっては、本説明書の内容を熟読し、十分にご理解ください。

本取引は、取引対象である仮想通貨の価格変動により損失が生じるおそれがあります。本取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失を被る危険を伴う取引です。したがって、本取引を開始する場合又は継続して行う場合には、本説明書及び本説明書とともに交付される「Coincheck 利用規約」（以下、「本規約」といいます。）の内容を熟読し、本説明書のみでなく、本取引の仕組み、内容及びリスクを十分に把握し、ご理解いただいた上で、ご自身の資力、取引経験及び取引目的等に照らして適切であると判断した場合にのみ、ご自身の責任と判断でお取引くださいますようお願いいたします。

目 次

本取引のリスク等重要事項について	2
本取引のルール及び仕組み	
1. 仮想通貨とは	3
2. 当社が取扱う仮想通貨の概要	3
3. 取引チャネル	5
4. 取引時間	5
5. 取引ペア	5
6. 取引概要	6
7. 注文の種類	8
8. 金銭の入出金・仮想通貨の送受信	9
9. 利用者財産の安全管理	11
10. 手数料（消費税含む。）	12
11. 口座の解約	12
12. 公租公課	12
13. 本取引におけるリスク	12
仮想通貨交換業者である当社の概要	16
苦情受付・苦情処理・紛争解決・金融ADR制度について	16

本説明書は、仮想通貨交換業者に関する内閣府令第16条及び第17条の規定に基づき、本取引に係る契約を締結しようとするお客様に対し、あらかじめ交付するために作成されたものです。

本取引のリスク等重要事項について

- I 仮想通貨は、本邦通貨又は外国通貨ではありません。
- II 当社の取扱う仮想通貨は、インターネット上で取引や発行が行われる「分散型仮想通貨」であり、特定の国家及びその他の者によりその価値を保証されていません。
- III 本取引は、取引対象である仮想通貨の価格の変動により損失が生ずるおそれがあります。
- IV 本取引は、仮想通貨を売買する際の売買価格差があり、相場急変時や流動性の低下時等は、売買価格差が広がることや、注文受付を中断するなどにより、意図した取引ができない可能性があります。
- V 本取引の取引システム又は当社とお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、処理の遅延や、注文の発注、執行、確認及び取消し等が行えない可能性があります。
- VI 仮想通貨は、サイバー攻撃等により、全部又は一部を消失する可能性があります。
- VII 外部環境の変化（仮想通貨に対する法規制の強化を含みます。）、当社の財務状況の悪化、委託先等の破綻等によって、当社の事業が継続できなくなる可能性があります。当社が破綻した場合には、お客様の資産を返還することができなくなり、お客様に損失が生じる可能性があります。
- VIII お客様からお預かりした金銭及び仮想通貨は、当社の金銭及び仮想通貨との分別管理義務が課されており、それぞれ次の通り、当社の金銭及び仮想通貨とは分別して管理します。詳しくは、「9. 利用者財産の安全管理」をご参照ください。
 - ①金銭
株式会社りそな銀行、住信SBIネット銀行株式会社、オリックス銀行株式会社及びGMOあおぞらネット銀行株式会社のお客様専用口座
 - ②仮想通貨
インターネット等の外部のネットワークに接続されていないコールドウォレット及び接続されているホットウォレットにて、それぞれお客様ごとの持ち分がデータ上直ちに判別できる状態で管理
- IX 本取引では、取引所手数料その他の手数料を頂戴いたします。詳しくは、「10. 手数料」をご参照ください。

※本取引に係るリスクについて、詳しくは、「13. 本取引におけるリスク」をご参照ください。

本取引のルール及び仕組み

1. 仮想通貨とは

仮想通貨とは、日本円や米ドルなどの法定通貨に対し、特定の国家及びその他の者による価値の保証を持たない通貨であり、暗号を使用した「交換するための媒体」で、オンラインサービス上で経済活動を行うことが可能な貨幣価値を持つ物体のない"仮想通貨"の通貨です。暗号通貨の一種であり、デジタル通貨とも言われます。代表的な仮想通貨として、ビットコインなどが挙げられます。

ビットコインは、初めての分散化された暗号通貨と言われています。また、ビットコイン以外の仮想通貨をオルトコインと呼び、仮想通貨は、ビットコインとオルトコインを指します。

2. 当社が取扱う仮想通貨の概要

(1) BTC：ビットコイン（Bitcoin）

ビットコイン（Bitcoin）とは、2008年に考案された暗号技術を利用した分散型台帳であるブロックチェーン（インターネット上の台帳に取引の情報を記録して資産の保存や移転の手段として使われるネットワーク）技術に基づき、価値の保存・移転が可能な仮想通貨です。発行主体を持たず、発行上限がある等の特徴を持ち、決済手段や投資に利用されています。

(2) ETH：イーサリアム（Ethereum）

イーサリアム（Ethereum）とは、ブロックチェーンにスマートコントラクト（契約情報）を記述する仕組みです。ビットコインは、ブロックチェーンによって全ての取引履歴を管理していますが、イーサリアムは、取引で行われる契約をブロックチェーンに書き込み、その書き込まれた契約内容が実行されるという仕組みです。

(3) ETC：イーサリアム・クラシック（Ethereum Classic）

イーサリアム・クラシック（Ethereum Classic）は、Ethereum財団のハードフォークに反対派により立ち上げられたプロジェクトです。ハードフォーク後も元のブロックチェーンを維持し、ハードフォーク前のETHを取引可能としています。ハードフォーク前のイーサリアムがイーサリアム・クラシックに名前を変更したようなイメージです。

(4) LSK：リスク（LISK）

リスク（LISK）とは、分散型アプリケーションプラットフォームです。分散型アプリケーションは、1つ以上のローカル又はリモートのクライアントが、ネットワークで接続された複数のマシン上の1つ以上のサーバと通信するアプリケーションです。どの場所からでも業務処理が可能で、仮想通貨でいうとイーサリアムと似た仕組みです。

(5) FCT：ファクトム（Factom）

ファクトム (Factom) は、"ビットコイン2.0"と呼ばれる、ブロックチェーン技術などを応用したプロジェクトの一つです。ありとあらゆる書類や記録をブロックチェーン上で管理することができ、印鑑証明のように特定の事実を証明する公証の役割も期待されています。ファクトムがブロックチェーンに記録するのは書類やデータのハッシュのみで、個人情報や重要データの漏えいを防ぐことができ、データ量も少なく処理スピードが速くなります。

(6) XRP : リップル (Ripple)

リップル (Ripple) は、「Ripple Labs, INC.」が運営する分散型台帳技術を利用した即時クロス決済システム、外国為替・送金ネットワークです。リップル内にのみ存在する生来の電子的な資産であり、システム内で使用できる通貨を「XRP」と言い、リップルコインとも呼ばれます。1,000億XRPがリップルのシステムにプログラムされており、それ以上増えることはありません。

(7) XEM : ネム (NEM)

ネム (NEM) は、多くの資金を保有する一部の採掘者に報酬が偏らないよう設計された初の暗号通貨です。NEMという名称は、New Economy Movement (新たな経済運動) の略称で、その仕組みにはPOI (Proof-of-Importance) を採用しています。POIは、NEMのネットワークに貢献した人が利益を得られるというもので、全ての人に平等に利益を得る機会を与えていることから、「富の再分配」と表現されています。

(8) LTC : ライトコイン (Litecoin)

ライトコイン (Litecoin) は、ビットコインに次ぐ時価総額を持つ暗号通貨で、ビットコインが「金」と例えられるのに対し、ライトコインは「銀」と例えられます。基本的な仕組みはビットコインと同様ですが、ビットコインに比べ、より高速な取引が可能です。また発行枚数の上限が8,400万枚とビットコインのおよそ4倍に設定されています。

(9) BCH : ビットコインキャッシュ (Bitcoin Cash)

ビットコインキャッシュ (Bitcoin Cash) とは、2017年8月1日のハードフォークによって誕生した新しい仮想通貨です。ビットコインキャッシュは、既存のビットコインと比較してブロックサイズ (取引処理能力) が最大8倍に拡大可能なことが特徴であり、送金の滞留時間の改善、手数料の引下げを目指し、これまでのスケーラビリティ問題の解決を目的とした通貨です。

(10) MONA : モナコイン (Monacoin)

モナコイン (Monacoin) とは、日本発の仮想通貨で2014年1月1日に正式リリースしました。2000年頃に匿名掲示板内で広まったアスキーアートキャラクター「モナー」をモチーフにしています。ビットコインやライトコインより先にSegwitを有効化した通貨で、ビットコインより短時間で多くのトランザクションを処理できます。コミュニティの強い支援によって成長してきた通貨で、ファンに愛されてきたユニークな通貨と言えます。

(11) XLM : ステラルーメン (Stellar Lumens)

ステラルーメンは、リップルの共同設立者であるJed McCalebが2014年にJoyce Kimと共に発行した仮想通貨です。リップルが大手金融機関や法人間での送金を目的としているのに対し、ステラルーメンは個人、モバイルマネー、マイクロペイメント等を目的としています。その為手数料が他の通貨と比べかなり安いのも特徴の一つです。Stellar Consensus Protocol (SCP) という独自のコンセンサスアルゴリズムを使用していて、短時間でセキュアなトランザクション処理を行うことができます。

(12)QTUM : クアンタム (Qtum)

クアンタムは、アリババのエンジニアだったPatrick Daiを筆頭に開発され、2017年9月にメインネットがローンチされました。ビットコインと同じ残高管理方法を採用しており、イーサリアムと互換性があるスマートコントラクトが実行可能である点が特徴です。Proof of Stake (POS)コンセンサスアルゴリズムを使用しており、ビットコインやイーサリアム等で問題だったマイニングによる大量の消費電力問題が解決されており、更に比較的短時間でトランザクション処理を行うことが可能になっています。また、様々なプログラミング言語を使用できるように開発が進められており、決済、ゲーム、SNSなど多種多様のDappsが存在しています。

※それぞれの仮想通貨の詳細については、当社ウェブサイトの“取扱い仮想通貨の概要”、“ヘルプセンター”等をご参照ください。

3. 取引チャネル

パソコン及びスマートフォンによりインターネットで取引できます。なお、カスタマーサポート経由、メール、電話でのご注文は承ることができません。

※一部スマートフォンからのご利用ができないサービスがあります。

4. 取引時間

365日24時間取引可能です。

定期的なシステムメンテナンス時間はありませんが、臨時メンテナンスを実施することがあります。

※必要に応じて取引時間を臨時に変更する場合があります。

※販売所の大口OTC取引サイトについては、年末年始や欧米のクリスマス期間は取引を休止する場合があります。また、通常取引サイトとは別で、臨時メンテナンスを実施する場合があります、実施時は取引画面にメンテナンス中であることが表示されます。

5. 取引ペア

当社が取扱う仮想通貨ペアは、次の通りです。

(1) 販売所（現物取引）

BTC/円・ETH/円・ETH/BTC・ETC/円・ETC/BTC・LSK/円・LSK/BTC・FCT/円・FCT/BTC
XRP/円・XRP/BTC・XEM/円・XEM/BTC・LTC/円・LTC/BTC・BCH/円・BCH/BTC・MONA/
円・MONA/BTC・XLM/円・XLM/BTC・QTUM/円・QTUM/BTC

(2) 取引所（現物取引）

BTC/円 FCT/円

6. 取引概要

(1) 仮想通貨販売所

仮想通貨販売所は、お客様の売買注文について当社が相手方となって取引を行う店頭取引であり、仮想通貨の購入及び売却が可能です。当社は、お客様の注文時に、売買別にそれぞれ異なる取引価格を提示いたします。提示する取引価格は、他の仮想通貨取引所等から配信される価格や当社の仮想通貨取引所の価格をもとに注文数量等を考慮して当社で生成した独自の価格となります。約定価格は注文時に提示する取引価格となります。当社の注文受付時間中に当社が指定するインターネット取引画面で、希望する仮想通貨の数量をご入力の上、注文してください。ただし、クレジットカード等で購入する場合は、希望する金額をご指定いただきます。また、仮想通貨の購入及び売却には最小注文数量及び最大注文数量がありますので当社ウェブサイトでご確認ください。

なお、クレジットカード等で仮想通貨を購入した場合で、チャージバック（クレジットカード会社はその代金の売上を取消すこと）となった場合、当社の定める順序にしたがって、チャージバックによる当社の損失を解消させます。さらに、その損失が、お客様が当社に預託した金額を上回る場合、不足額を速やかに入金することをお客様は異議なく承諾するものとします。

※大口OTC取引サイト

仮想通貨販売所には大口OTC取引サイトがあります。通常の仮想通貨の購入及び売却が可能な「コイン購入」「コイン売却」の取引サイト（以下、「通常取引サイト」といいます。）とは別の大口取引専用の取引サイトとなります。通常取引サイトと大口OTC取引サイトでは取引価格、最小注文数量、注文受付時間、取引手順等は異なります。大口OTC取引サイトの取扱通貨は一部の仮想通貨に限られます。

(2) 仮想通貨取引所

仮想通貨取引所は、お客様の売買の指値注文から注文板を形成し、「価格優先」「時間優先」等の優先順位に従って売買注文のマッチングを行う競争売買取引で、仮想通貨の現物取引を取扱います。当社は流動性の供給又は仮想通貨ポジションの調整を目的とした注文を発注する場合があります。その注文については、一定の基準に基づいた自動発注システム等により、お客様との利益相反を防止し

ております。

取引上限	無
注文の指示	当社の注文受付時間中に当社が指定するインターネット取引画面から必要事項を指示して注文してください。
買い注文	仮想通貨を新たに購入する注文
売り注文	保有する仮想通貨を売却する注文
注文の種類	成行、指値、逆指値 ※各注文の詳細は「7. 注文の種類」をご参照ください。
指値・逆指値注文の有効期間	無（GTC） ※約定又取消しまで、注文は有効です。
注文のキャンセル	指値注文・逆指値注文は、約定するまでの間、キャンセル可能です。当社は実勢価格と大幅に乖離する約定を防ぐことを目的として、一定時間ごとに注文可能幅（プライスリミット）を設定します。注文可能幅の設定時において、注文可能幅を超える価格の注文中の指値注文（逆指値をトリガーとする指値注文も含まれます。）は自動的にキャンセルされます。成行注文は、キャンセルできません。
注文の訂正	注文の訂正はできませんので、いったんキャンセルをした上で、新たに注文を行ってください。
最小注文数量 最大注文数量	買い注文及び売り注文には最小注文数量及び最大注文数量がありますので当社ウェブサイトでご確認ください。

(3) 取引等の確認及び報告（仮想通貨販売所・仮想通貨取引所共通）

①取引等の確認

注文の成立や金銭の入出金、仮想通貨の送受信等の状況（以下、「取引等」といいます。）は、取引画面で確認することができます。

②取引等の報告

当社は、取引等の内容をご確認いただくため、成立した取引等の内容及び期間の末日における残高を記載した報告書を作成し、毎月1回、お客様に交付します。

(4) 取引の態様

取引の態様については以下の通りです。

①仮想通貨販売所：資金決済法第2条第7項第1号に定義する仮想通貨の売買又は他の仮想通貨との交換

②仮想通貨取引所：資金決済法第2条第7項第2号に定義する仮想通貨の売買の媒介

※取引によっては、資金決済法第2条第7項第1号に定義する仮想通貨の売買に該当する場合があります

③資金決済法第2条第7項第3号に定義する①②の行為に関する利用者の金銭又は仮想通貨の管理

(5) カバー取引

当社は、仮想通貨販売所における店頭取引に関して、リスク軽減を目的として、当社が契約する国内外の仮想通貨取引所等との間でカバー取引を行っております。

(6) ハードフォーク

当社のハードフォーク及びハードフォークにより新たに作られる仮想通貨への対応指針並びにお客さまへの伝達方法については、当社ウェブサイトの「計画されたハードフォーク及び新コインへの当社対応指針」をご確認ください。なお、ハードフォークにより新たに作られる仮想通貨を付与する場合又は当該仮想通貨に相当する額の金銭を交付する場合には、当該付与又は交付に関して生じた費用を手数料として申し受ける場合があります。

(7) 注文受付の一時停止

仮想通貨販売所において、相場急変時や、他の仮想通貨取引所等の状況に変更が生じたことなどにより有効な価格を安定して受信できなくなったと当社が判断した場合には、該当する仮想通貨の注文受付を一時停止することがあります。注文受付の一時停止後、他の仮想通貨取引所等から有効な価格を安定して受信できると当社が判断した場合に注文受付を再開します。

7. 注文の種類

成行注文	価格を指定しない注文方法です。 成行の買い注文を出すと、そのときに出ている最も低い価格の売り注文から順番に注文数量に応じて注文が成立します。同様に成行の売り注文の場合は、最も価格が高い買い注文から順番に注文数量に応じて注文が成立します。
指値注文	「指定した価格以下になったら買う」又は「指定した価格以上になったら売る」という条件付きの注文です。 なお、指値注文の場合には注文の一部のみ約定する場合があります、残りの注文は約定又はキャンセルまで有効です。 当社は実勢価格と大幅に乖離する約定を防ぐことを目的として、一定時間ごとに注文可能幅（プライスリミット）を設定します。発注時において、注文可能幅を超える価格の指値注文（逆指値をトリガーとする指値注文も含みます。）は発注できません。

	また、注文可能幅の設定時において、注文可能幅を超える価格の注文中の指値注文（逆指値をトリガーとする指値注文も含まれます。）は自動的にキャンセルされます。
逆指値注文	「指定した価格以上になったら買う」又は「指定した価格以下になったら売る」という条件付きの注文です。

※指値注文は、現行レートと指値注文のレートとの乖離が当社の定める基準より大きくなった場合、システムによりキャンセルされることがあります。

※当社が提供するチャートにおける価格は参考価格であり、実際の注文（取引）の際の価格とは異なります。

8. 金銭の入出金、振替及び仮想通貨の送受信

(1) 金銭の入金

お客様が預託する金銭は、日本円で入金できます。また、お客様による金銭の預託の方法は、当社指定銀行口座への振込入金、コンビニ入金及びペイジー決済（クイック入金）が可能です。

入金の際の名義は、ユーザー口座と同一の氏名で行ってください。他人名義や、ご本人名義であっても、名義（カナ）が異なっていたり、会社名等が入っている場合は、他人名義扱いとなり、組戻しの手続きを行っていただくほか、当社の判断により、ユーザー口座をロックするなどの措置を行う場合があります。

当社指定銀行口座に振込まれた金銭については、かかる入金を当社が確認した時点でお客様のユーザー口座に反映されるため、振込入金からユーザー口座への反映までの間に、一定のタイムラグが生じる可能性があることにご注意ください。

(2) 金銭の出金

お客様は、出金可能金額の全部又は一部の払戻しを受けることができます。但し、出金可能金額が出金手数料を下回る場合には、お客様は、出金依頼をすることはできません。また、出金依頼金額は、依頼が完了した時点で、証拠金額から差引かれます。出金手続き時に出金依頼額が出金可能金額を上回る場合は、出金依頼の全額が取消されます。

出金は、お客様本人名義の預金口座に振込む方法により行うものとします。合理的な理由に基づき当社が別途通知した場合を除き、金銭の払戻しには、依頼日から原則として2銀行営業日を要します。

当社は、出金手続きを複数の金融機関から行う場合があります。その場合、お客様の出金依頼順序とおお客様の預金口座への着金順序が前後する可能性があります。また、当社の判断により出金の一部を制限する場合があります。

(3) 仮想通貨のユーザー口座への預け入れ

お客様がユーザー口座へ仮想通貨を預け入れる場合、当社の指定する仮想通貨アドレスに仮想通貨を送信していただきます。当社指定仮想通貨アドレスに送信された仮想通貨については、当社の営業時間内において、かかる仮想通貨送信を当社が確認した時点でお客様のユーザー口座に反映されるため、仮想通貨送信からユーザー口座への反映までの間に、一定のタイムラグが生じる可能性があります。また、当社の判断により預け入れを停止する場合があります。

当社の指定する仮想通貨アドレスは、各通貨固有のアドレスです。また、仮想通貨によっては、メッセージを指定する必要があります。お客様が仮想通貨の預け入れを行う際に、当社が取扱っていない仮想通貨を送信した場合、送信先又はメッセージを誤って送信した場合（入れ忘れた場合を含みます。）等は、当該仮想通貨が失われる可能性があります。

なお、当社管理アドレス外への送信（当社が以前使用し、現在は使用していないものを含みます。）や当社が取扱っていない仮想通貨を送信された場合（当社が指定する仮想通貨とは異なる種類の仮想通貨を送信した場合も含みます。）、又はメッセージ若しくは宛先タグを誤って送信された場合、当該仮想通貨を返還することはできません。なお、当社の判断で、当該仮想通貨を返還する場合には、当該返還に関して生じた費用を手数料として申し受ける場合があります。

※一部の仮想通貨は、ユーザー口座への預け入れはできません。

(4) 仮想通貨のユーザー口座からの送信

お客様は、ユーザー口座に預け入れられている仮想通貨の全部又は一部を送信できるよう依頼することができるものとします。但し、仮想通貨の送信依頼額が口座残高を上回る場合には、送信依頼はキャンセルされます。また、当社が指定する最低送信可能額を下回る場合には送信できません。最低送信可能額は、当社ウェブサイトでご確認ください。なお、当社の判断により仮想通貨の送信の停止又は送信額の上限を設定する場合があります。

お客様がユーザー口座から仮想通貨を送信される場合、取引画面内より送信依頼を行っていただきます。

お客様が、送信先アドレスを誤り、当社管理アドレス外へ送信した場合、当該仮想通貨を返還することはできません。

仮想通貨のブロックの生成状況その他の状況により、仮想通貨の送信が遅滞する場合があります。また、当社が別途表示した場合その他合理的な理由がある場合には、送信依頼から送信完了まで時間を要する場合があります。

なお、当社は、法令諸規則等に従い、お客さまの申請内容や送信先の属性によって、当社が不適当と認めた場合は、仮想通貨の送信を一時停止し、又は仮想通貨の送信ができない場合があります。

※一部の仮想通貨は、ユーザー口座からの送信はできません。

(5) 資金移動の制限

コンビニ入金、ペイジー決済（クイック入金）及びクレジットカード決済の購入については、資

産の移動が7日間制限されます。

- ①コンビニ入金：入金額相当額
- ②ペイジー決済（クイック入金）：入金額相当額
- ③クレジットカード決済：購入額相当額

9. 利用者財産の安全管理

(1) 分別管理

お客様からお預かりした金銭及び仮想通貨の分別管理の方法は、次の通りです。

① 金銭

帳簿上のお客様の金銭残高とお客様専用口座の残高を毎営業日照合します。照合した結果、お客様専用口座の残高が帳簿上のお客様の金銭残高を下回っていることを確認した場合、当該不足額を2営業日以内にお客様専用口座に入金することにより解消します。

なお、帳簿上のお客様の金銭残高は、各お客様の持分が直ちに判別できるように管理します。

② 仮想通貨

帳簿上のお客様の仮想通貨残高とお客様用ウォレットの仮想通貨残高を仮想通貨毎に、毎営業日照合します。照合した結果、お客様用ウォレットの仮想通貨残高が帳簿上のお客様の仮想通貨残高を下回っていることを確認した場合、当該不足額を5営業日以内に解消します。

なお、帳簿上のお客様の仮想通貨残高は、各お客様の持分が直ちに判別できるように管理します。

(2) その他の安全管理方法

当社では、取り扱っている全ての仮想通貨について、コールドウォレットを構築した上で、ホットウォレットと区分して運用しております。一定の閾値を設けて、この閾値を上回る分の仮想通貨については、コールドウォレットで管理しております。この運用により、万一当社ネットワークが第三者の不正侵入を受けた場合でも、コールドウォレット内の仮想通貨に影響が及ぶことを防ぐことができ、お客様からお預かりしている仮想通貨の被害を限定することが可能となります。

また、仮想通貨の送付に必要な秘密鍵については、社内規則により運用方法を定め、適切なセキュリティ環境及び牽制態勢を構築することで厳重に管理しております。

(3) 安全管理にかかる業務に要する設備及び人員並びに業務の運営方法

当社では、(1)及び(2)の業務のために必要な設備を設けるとともに、運用のための十分な人員を配置しております。当該業務の運営方法については、社内規則を制定しております。

(4) サイバー攻撃による資産喪失時の対処方針

サイバー攻撃等により、お客様から預託を受けた仮想通貨が喪失した場合であって、諸般の事情を考慮し、当社が当該仮想通貨と同種の仮想通貨による送信が困難であると判断したときには、当社は、お客様に対し、当該仮想通貨による送信に代えて、当社の定める価格で算出した当該仮想通

貨に相当する額の他の仮想通貨を送信し、又は金銭により払戻しを行います。払戻し等は、当社がその方法を決定後、速やかに実施いたします。

10. 手数料（消費税含む。）

手数料については、下記の当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://coincheck.com/ja/info/fee>

11. 口座の解約

口座の解約は、取引画面内の「設定」から退会申請を行ってください。

なお、解約時（本規約に基づく解約を含む）の口座残高が出金手数料を下回る場合、当該残高を「退会手数料」として申受けます。

12. 公租公課

本取引に係る利益は、雑所得として総合課税の対象となります。

※詳細につきましては、税務署又は税理士等にご確認ください。

13. 本取引におけるリスク

本取引には様々なリスクが存在します。下記の内容をお読みになり、仮想通貨取引の特徴、仕組み及びリスクについて十分に理解し、これらに異議なく承諾した上で、お客様のご判断と責任において取引を行ってください。

(1) 価値変動リスク

仮想通貨は法定通貨ではなく、法定通貨に基礎づけられたものでもありません。仮想通貨の価値は日々刻々と変動しています。仮想通貨の価値は、物価、通貨、証券市場等の他の市場の動向、天災地変、戦争、政変、同盟罷業、規制強化、他の類似の仮想通貨の普及、その他の将来予期せぬ事象や特殊な事象等による影響を受ける可能性があります。そのため、お客様が保有する仮想通貨の価値やお客様の仮想通貨取引の価値が急激に変動、下落する可能性があります。また、仮想通貨の価値がゼロとなる可能性があることも重ねてご認識ください。

(2) 営業時間リスク

当社の営業時間外（メンテナンス時間中を含みます。）で仮想通貨価格が大きく変動する場合があります。営業時間外で仮想通貨の取引ができない場合でも当社は一切の責任を負いません。

(3) 流動性リスク

市場動向や取引量等の状況により、取引が不可能若しくは困難となる、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。

(4) 仮想通貨ネットワークによるリスク

仮想通貨の取引では、十分な取引確認（ブロックチェーンでの取引の認証）が完了するまで、取引が成立せず、一定時間保留状態が続きます。Coincheck内での仮想通貨の移転については、この認証は必要ありませんが、CoincheckとCoincheck以外のサービスとの仮想通貨の移転は、この認証が必要となります。そのため、CoincheckとCoincheck以外のサービスとの仮想通貨の移転は、仮想通貨ネットワークにおいて十分な取引確認ができるまで、お客様の取引がユーザー口座残高へ反映されない可能性や、ユーザー口座から外部に送信した仮想通貨の移転が完了しない可能性、また、お客様の送受信がキャンセルされる可能性があります。

なお、仮想通貨は電子的に記録され、その移転はネットワーク上で行われるため、消失のおそれがあります。

「8. (3)(4)」に記載の通り、仮想通貨の送受信を正しい手順で行わなかった場合、当該仮想通貨が失われる可能性があり、さらに、当該仮想通貨を一切救済することができない場合があります。

(5) 仮想通貨の分岐リスク

仮想通貨がハードフォーク等により分岐し、相互に互換性がなくなることで、大幅な価値の下落や取引が遡って無効になる可能性があります。

また、分岐日時前後の当社が定める期間、仮想通貨の入出金や売買ができなくなる可能性があることや、分岐した仮想通貨の取扱いの有無や取扱い方法については、当社が決定しますので、その決定が、お客様に不利となる場合があります。

(6) 料金等の変更によるリスク

当社は、将来、本取引に係るルール等を変更する可能性があります。とりわけ、料金（手数料率を含みます。）等を、状況により変更する場合があります。

(7) システムリスク

お客様が行う取引は、電子取引システムを利用する取引です。お客様が注文の入力を誤った場合、意図した注文が約定しない、又は意図しない注文が約定する可能性があります。

当社又はお客様ご自身の通信・システム機器の故障、通信障害、災害など様々な原因で一時的又は一定期間にわたって電子取引システムを利用できない状況が起こる可能性、あるいはお客様の注文指示の当社システムへの遅延・未着により注文が無効となる可能性があります。また、電子取引システム障害時にはお客様の取引執行を中止することがあります。

市場が急激に変動した場合などには、価格情報が遅れ気味となり電子取引システム上の価格情報と市場の実勢価格との間で乖離が発生する可能性があります。

電子取引システムでは、電子認証に用いられるログインID・パスワードなどの情報が、窃盗・盗

聴などにより漏洩した場合、その情報を第三者が悪用することによってお客様に損失が発生する可能性があります。

外部環境の変化等によってシステム障害が発生し、お客様の取引に支障が生じるリスクがあります。システム障害とは、当社のサービスを提供するためのシステムに明らかな不具合（回線の障害やお客様のパソコン等の不具合は含まれません。）が発生していると当社が判断した場合をいうものとします。

システムの緊急メンテナンス・システム障害などによる機会損失（例：お客様の注文の受付ができず、お客様が注文する機会を逸したことにより、本来であれば得られたであろう利益を逸した等。）につきましては、お客様が発注しようとしたご注文の内容（原注文）を当社において特定ができないため、過誤訂正処理を行うことができませんのであらかじめご了承ください。システムが算出している仮想通貨購入・売却価格が異常値となる可能性があります。異常値での取引成立があったと当社が判断した場合、当社の判断で当該取引を取り消させていただくことがございますのであらかじめご了承下さい。

(8)破綻リスク

外部環境の変化（仮想通貨に対する法規制の強化を含みます。）、当社の財務状況の悪化、当社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、当社の事業が継続できなくなる可能性があります。

当社が事業を継続できなくなった場合は、お客様の資産についての対応を含め、破産法、民事再生法、会社更生法、会社法等の適用ある法令に基づき手続きが行われます。

当社は、お客様から金銭や仮想通貨の預託を受けることがありますが、お客様からお預かりした資産については、自己の資産とは分別して管理しております。しかし、これらの資産に関して信託保全等の措置はとられておらず、当社が破綻した際には、お客様の資産を返還することができなくなり、お客様に損失が生じる可能性があります。

(9)法令・税制変更リスク

将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります。この場合、お客様に予期しない損失が生じる可能性があります。

なお、詳しくは、お客様ご自身で税務署又は税理士・弁護士等の専門家にお問い合わせください。

(10)サイバー攻撃等リスク

当社では、取り扱っている全ての仮想通貨について、コールドウォレットを構築した上で、ホットウォレットと区分して運用しており、一定の閾値を設けて、この閾値を上回る分の仮想通貨については、コールドウォレットで管理するようにしております。もっとも、万一当社ネットワークが第三者の不正侵入等のサイバー攻撃を受けた場合や当社拠点が第三者により不正侵入等の

攻撃を受けた場合等には、当社が管理している仮想通貨の全部又は一部を消失する可能性があります。また、サイバー攻撃等によりサービスの一部又は全部を停止する可能性があります。

(11) 当社の管理しえない事情により損害が生じるリスク

災害、公衆回線の通信障害、仮想通貨の価値移転記録の仕組みにおける記録処理の遅延その他当社の管理しえない事情により、お客様に損失が生じる可能性があります。当社はその責任を負いません。

以上は、本取引に伴う典型的なリスクを簡潔に説明するものであり、取引に生じる一切のリスクを漏れなく示すものではありません。

仮想通貨交換業者である当社の概要

1. 当社の概要

- ①商号：コインチェック株式会社
- ②住所：東京都渋谷区円山町3番6号
- ③設立年月日：2012年8月28日
- ④資本金：100百万円
- ⑤代表者氏名：代表取締役 蓮尾 聡
- ⑥業務の種類：仮想通貨交換業（登録番号：関東財務局長 第00014号）
- ⑦沿革：

2012年8月	レジュプレス株式会社設立
2014年9月	「Coincheck payment」サービス開始
2016年9月	「Coincheckでんき」サービス開始
2017年3月	コインチェック株式会社へ商号変更
2019年1月	一般社団法人日本仮想通貨交換業協会加入
2019年1月	仮想通貨交換業登録完了

- ⑧主要株主：マネックスグループ株式会社
- ⑨加入協会：一般社団法人日本仮想通貨交換業協会・一般社団法人日本仮想通貨ビジネス協会・一般社団法人日本ブロックチェーン協会
- ⑩開示事項：財務諸表及び仮想通貨交換業に関する開示事項を以下のサイトにて開示しております。

<https://corporate.coincheck.com/about/disclosure>

苦情受付・苦情処理・紛争解決・金融ADR制度について

1. 苦情受付窓口

当社は、お客様からの苦情を次の窓口で受付けております。

業務管理部

東京都渋谷区円山町3番6号

お問い合わせフォーム：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

TEL：03-6625-5113

受付時間：お問い合わせフォームにつきましては、24時間365日受付を行いますが、お問い合わせ内容に対する回答は順次対応させていただきます。

お電話につきましては、月曜日から金曜日 10:00から17:00（国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始（12月31日から1月3日まで）を除く）の対応となります。

※口座開設や入出金、取引に関するお問合せは、お問い合わせフォームよりお問合せください。

2. 当社の仮想通貨交換業に係る業務（以下「本業務」といいます。）に関する苦情又はご相談に対しては、当社所定の規程に基づき、以下のとおり、誠実に対処いたします。

（1）苦情等の申し出は、お客様ご本人のほか、お客様の相続人又はその代理人も行うことができます。

（2）お客様は、当社の苦情受付窓口において、当社の本業務に関する苦情等を申し立てることができます。お客様からの苦情等が当社の本業務に関するものかどうか明らかでない場合にも、誠実に対応いたします。

（3）当社業務管理部は、お客様からの苦情等の内容に応じ、社長執行役員にも当該苦情等を報告し、適切に対処いたします。

（4）当社社長執行役員及び執行役員会は、必要に応じて、コーポレート管理部に調査及び分析を指示し、再発防止策を講じます。

（5）当社コーポレート管理部は、定期的に、お客様からの苦情等への対応状況を検証いたします。

（6）当社業務管理部は、必要に応じて、お客様に対し、紛争解決支援機関のご紹介もいたします。

3. 当社の仮想通貨交換業に関する紛争の解決については、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会がそれぞれ設置し運営する仲裁（紛争解決）センターでのあっせん手続（金融ADR）が利用できます。

<あっせん・仲裁申立先>

東京都千代田区霞が関1丁目1番3号

東京弁護士会 紛争解決センター

TEL : 03-3581-0031

第一東京弁護士会 仲裁センター

TEL : 03-3595-8588

第二東京弁護士会 仲裁センター

TEL : 03-3581-2249

4. 仮想通貨交換業に係る認定資金決済事業者協会である一般社団法人日本仮想通貨交換業協会でも苦情を受付けております。

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会

苦情受付フォーム : <https://jvcea.or.jp/contact/form-contact/>

TEL : 03-3222-1061

対応時間 : 月～金曜日 9:30～17:00【祝日（振替休日を含む）および年末年始（12月29日～1月3日）を除く】

以上

2020年4月1日